
令和2年度事業計画

綱 領

本会は、教育を本旨とし、特定の政党や宗教に偏ることなく、小学校及び中学校におけるPTA活動を通して、わが国における社会教育、家庭教育の充実に努めるとともに、家庭、学校、地域の連携を深め、児童・生徒の健全育成と福祉の増進を図り、もって社会の発展に寄与することを目的とする。

1. 公益目的事業

(公1) 全国大会事業

社会教育、家庭教育及びPTA活動の資質向上に資するため、全国大会を開催する。全国大会においては、全国各地の単位PTA及び連合体の活動状況や成果を発表し、それを素材として研究協議することによって、新しい時代の要請に応えるPTAのあり方を探求するとともに社会教育団体の一員としての責任を達成する。また、各ブロックPTA研究大会を後援する。

(公2) 調査研究事業

子どもたちの健全育成及び福祉の増進のため、子どもを取り巻く社会環境に関する調査研究や教育改革についての保護者の意識調査等、組織・財政、教育、環境、厚生等に関する調査研究を実施することによって、新しい時代の要請に応えるPTAのあり方や課題解決のための方策を探求し、そこで得られた成果としての資料・情報を提供する。

また、様々な課題の解決に当たっては、関係府省庁・機関等との連携・融合を図りつつ調査研究を実施する。

(公3) 表彰事業

PTA活動の資質向上及び活性化のため、本法人の目的に沿って顕著な業績を上げたPTA、その他の団体及び個人の表彰を行う。

また、家庭の教育力の向上及び家族のきずなの大切さ等を促進するため、文部科学省後援のもと三行詩を募集し、入賞者を表彰する。

本協議会は社会の発展に寄与することを目的とし、我が国の教育に資するため本会は社会教育関係団体として存在意義と今後の方向性を発信し表彰式を開催する。

(公4) 広報事業

社会教育、家庭教育及びPTA活動の資質向上に資するため、様々な課題に関する情報を更にホームページや刊行物等で発信する。また、適宜、関係府省庁・機関等に対して協力要請、要望活動等を行う。

(公5) 国際交流・研修事業

国際社会で活躍できる次代を担う人材を育成するため、子どもを対象とする交流や研修を実施する。

(公6) 教育支援助成事業

子どもたちの心身ともに健全な成長を図るため、教育関係の支援助成活動を行う。

2. 収益事業

(収1) 協賛事業

教育的配慮が十分に認められる優良事業・物品及び優良映画等の推薦を実施し、協賛会社から協賛金を受領する。

令和2年度 公益社団法人 日本PTA全国協議会 事業計画

1. 公益目的事業

(1) 全国大会事業

①第68回日本PTA全国研究大会富山大会を中止とする。
実行委員会の活動をまとめた報告書を発行する。

②各ブロックPTA研究大会を後援する。
(開催日) 令和2年9月以降、各ブロックPTA協議会ごとに開催。
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、中止決定のブロックもある。

(2) 調査研究事業

①会員における研究協議とともに、調査研究事業を行う。

②調査研究事業の報告書等を刊行する。

③教育環境浄化対策活動を行う。
(要望) テレビメディア等、子どもたちの健全育成への配慮に関する要望等

(3) 表彰事業

①顕著な業績を上げたPTA団体及び個人の表彰を行う。
(開催日) 令和2年11月(予定)
(場所) 未定
(表彰) 文部科学大臣賞及び日本PTA会長賞の授与

②全国小・中学校PTA広報紙コンクールの表彰を行う。
(開催日) 令和2年11月(予定)
(場所) 未定
(表彰) 文部科学大臣賞、日本PTA会長賞、日本教育新聞社社長賞、教育家庭新聞社社長賞、企画賞、写真賞、レイアウト賞、佳作、奨励賞の授与

③楽しい子育て全国キャンペーン「～家庭で話そう！我が家のルール・家族のきずな・命の大切さ～」をテーマとする三行詩コンクールの表彰を行う。
(表彰) 文部科学大臣賞、厚生労働大臣賞、日本PTA会長賞、早寝早起き朝ごはん全国協議会会長賞、など

(4) 広報事業

①広報紙「日本PTA」を刊行する。
(発行回数) 年2回発行(10月、2月)
(発行部数) 122,000部(1回につき)
(配布先) 単位PTA、地方協議会及び関係機関等

②ホームページ、日本PTAパンフレット、刊行書籍等を活用して事業活動等の発信を強化する。

③有識者・関係団体から広く、広報全般についての意見、助言を頂きその振興を図ることを目的とした活動を行う。

④関係府省庁・機関等に対し、必要に応じて協力要請・要望活動を行う。
(要望) 中央教育審議会をはじめとする政府関係会議等で提言・要請等

(5) 国際交流・研修事業

中学2年生を対象に、多様な文化・歴史・平和などの理解と視野を広めるための「研修事業」を国内において行う。事業内容について検証・検討を行う。

(開催日) 令和3年3月下旬 4泊5日(予定)

(場 所) 「国立青少年教育振興機構等の施設」他にて実施(予定)

(6) 教育支援助成事業

子どもたち等に対する支援助成を行う。

2. 収益事業

(1) 協賛事業

優良事業・物品及び優良映画等の推薦を随時行う。

3. その他

「優秀広報紙集」及び「ファミリーカレンダー」(三行詩優秀作品集)などを刊行する。